



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長兼広報室長 (氏名) 新谷 明弘  
兼コンプライアンス統括部長

TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,635	△7.5	6,186	—	3,513	—
21年3月期	58,005	△0.6	△1,158	—	△2,102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.17	18.17	2.9	0.2	11.5
21年3月期	△10.87	—	△1.7	△0.0	△1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,397,547	134,442	5.4	672.16	12.36
21年3月期	2,273,512	114,310	4.8	571.01	11.72

(参考) 自己資本 22年3月期 129,905百万円 21年3月期 110,369百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	113,315	△60,088	△1,175	136,904
21年3月期	71,669	△28,812	△1,199	84,858

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,159	—	0.9
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,352	38.5	1.1
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		48.3	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,600	△12.2	2,500	△46.8	1,100	△61.4	5.69
通期	48,700	△9.2	5,100	△17.5	2,400	△31.6	12.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 193,936,439株 21年3月期 193,936,439株

② 期末自己株式数 22年3月期 671,595株 21年3月期 649,036株

(注)1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,177	△8.0	5,169	—	3,621	—
21年3月期	51,322	0.1	△1,227	—	△2,061	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	18.73	18.73
21年3月期	△10.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
22年3月期	2,386,790	128,679	5.4	665.74	11.86
21年3月期	2,262,754	108,960	4.8	563.72	11.26

(参考) 自己資本 22年3月期 128,665百万円 21年3月期 108,960百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	22,000	△11.2	2,300	△44.8	1,100	△63.3	5.69
通期	43,500	△7.7	4,700	△9.0	2,400	△33.7	12.41

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### a 当期の概況

国内経済は、年度初めに在庫調整の進展、新興国を中心とした海外経済の復調により、一昨年秋以降の急激な悪化が下げ止まった後、輸出と生産が牽引役となり持ち直し基調が続きました。この間、個人消費は景気対策の効果が表れ耐久消費財で底堅い動きがみられました。企業収益は経費削減等により回復に向かいました。設備投資は大幅に落ち込みましたが、年度後半には底入れの動きもみられ始めました。一方、雇用・所得環境の改善が遅れているほか、需給ギャップを背景にデフレが鮮明になるなど、厳しさも残りました。

県内経済は、設備投資や住宅投資は低調に推移しましたが、生産活動が回復に転じ増加基調を辿ったほか、各種の景気対策により個人消費では耐久財で堅調な動きが続き、公共工事も増加するなど、全体としては底入れし一部では持ち直しの動きもみられ始めました。

産業の動向では、主力の電子部品・デバイス在庫調整の進展や国内外の需要回復から持ち直しが続く、その他の製造業も総じて回復傾向がみられました。また、商況は、自動車販売はエコカー購入支援策により持ち直しましたが、大型店売上は厳しい雇用・所得環境のもと弱い動きが続きました。

金融界においては、一昨年の金融危機を受けた銀行の自己資本比率規制の強化を巡る国際的な議論の進展ならびに実体経済の悪化による業績低迷等を背景として、経営基盤強化に向けた普通株等による増資、改正金融機能強化法による公的資金注入等、自己資本を強化する動きがみられたほか、地域金融機関の合併、経営統合等の再編の動きが広がりました。

こうした動向に加え、21年12月に中小企業金融円滑化法が施行され、地域金融機関には、適切な経営管理のもと、リスク管理を徹底するとともに、従前以上に円滑な金融仲介機能を発揮し、地域経済の活性化に努めていくことが求められております。

以上のような経営環境のもと、20年度より進めてきた中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 1 s t S t a g e >」の最終年度である21年度は、①「収益構造の改革」、②「お客様支持の向上」、③「組織風土の変革」の3つの重点方針に基づき諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減収などにより、前期比43億7千万円減少の536億3千5百万円となりました。また、経常費用は、株式市場の回復を受けて有価証券の減損処理額が減少したほか、不良債権処理費用の減少を主因として、前期比117億1千6百万円減少の474億4千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比73億4千4百万円増加の61億8千6百万円となり、当期純利益は、前期比56億1千5百万円増加の35億1千3百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は前期比41億4千5百万円減少の471億7千7百万円、経常利益は前期比63億9千6百万円増加の51億6千9百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前期比3千9百万円減少の57億8千9百万円、経常利益は前期比7億2千2百万円増加の7億1千万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務では、経常収益は前期比4億1千万円減少の25億3千5百万円、経常利益は前期比2億8千万円増加の3億6千5百万円となりました。

##### b 次期の見通し

人口の減少や地域経済の長期低迷など当行を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想されますが、後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常収益487億円、連結経常利益51億円、連結当期純利益24億円程度をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常収益435億円、経常利益47億円、当期純利益24億円程度をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人預金の増加を主因として、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 1,039 億円増加し、2兆1,932億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、運用環境の改善にともない投資信託の販売が回復したほか、生命保険も順調に増加したことから、全体では前期末比 177 億円増加（公共債 58 億円減少、投資信託 120 億円増加、生命保険 115 億円増加）し、1,989 億円となりました。

・貸出金

事業先および個人向け貸出金が減少したものの、地公体向け貸出金が増加したことから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 52 億円増加し、1兆3,749 億円となりました。

・有価証券

当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 933 億円増加し、8,346 億円となりました。

・純資産

当期純利益を 35 億 1 千 3 百万円計上したほか、金融市場の回復にともない、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 173 億 7 千 8 百万円増加したことから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 201 億 3 千 2 百万円増加し、1,344 億 4 千 2 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加額が貸出金の増加額を上回ったことを主因に、1,133 億 1 千 5 百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比 416 億 4 千 6 百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却および償還による収入を上回ったことを主因に、600 億 8 千 8 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 312 億 7 千 6 百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出を主因に、11 億 7 千 5 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 2 千 4 百万円の増加）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額が投資活動および財務活動の支出超過額を上回ったことから、前連結会計年度末比 520 億 4 千 5 百万円増加し、1,369 億 4 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針に加え、地域の皆様と株主の皆様のご支援により昨年 5 月に創業 130 周年を迎えることができましたことに感謝の意を込め、従来の 1 株当たり 3 円に記念配当 1 円を加算し、年間 7 円とさせていただく予定であります。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、一層の経営体質強化を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、周辺業務部門に属しておりました株式会社あきぎんオフィスサービスは、平成21年9月30日をもって解散し、平成22年3月12日に清算終了したため、周辺業務部門は子会社2社となっております。当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店101か店、出張所1か店の計103か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

### 〔周辺業務部門〕

子会社2社においては、現金精査・整理業務、担保不動産の評価業務等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### 〔保証業務部門〕

子会社3社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

### 〔リース業務部門〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度から24年度までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d S t a g e > ~ 進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達」を策定し、平成24年度の経営指標につきまして、以下の目標を掲げております。

a コア業務純益	115 億円以上	(平成24年度)
b 自己資本・Tier I 比率	11 % 以上	(平成24年度末)
c OHR (経費/コア業務粗利益)	60 % 台	(平成24年度)
d 不良債権比率	3 % 台	(平成24年度末)

(注) 1 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金純繰入額-債券5勘定戻

2 コア業務粗利益=資金利益+役務取引等利益+その他業務利益-債券5勘定戻

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を中期的に目標とする姿としており、その第1ステージとして位置づけた前中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 1 s t S t a g e >」(平成20年度~21年度)において、「収益構造の改革」、「お客様支持の向上」および「組織風土の変革」に取り組んでまいりました。前中期経営計画では、県内金融機関、コンビニエンスストアなどの提携によるATMネットワークの充実や預貸金ボリュームの拡大などの成果をあげることができましたが、一方で、金融市場の混乱や実体経済の急速な悪化など経営環境の著しい変化により、預り資産の販売高減少や保有有価証券の減損および与信費用の増加などが収益に大きな影響を及ぼしました。このような前中期経営計画の成果と反省を踏まえ、新中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d S t a g e >」では、目標とする経営指標の達成に向けて以下に掲げた重点方針に取り組んでまいります。

##### a 収益の増強

預貸金のボリューム拡大、投信・生保の販売増強等による役務取引等利益および有価証券運用収益の拡大に加え、経営資源を戦略業務・マーケットへ再配分することで営業力を強化し、収益の増強を目指します。

##### b 組織の強化

収益管理態勢の強化、情報伝達の強化、戦略に沿った人材育成の強化による戦略遂行能力の強化、自主性と活力による組織の活性化、お客様保護の徹底等によるお客様支持の向上により、組織の強化を目指します。

##### c 地域発展への貢献

地域産業の成長支援、地域企業の再生支援、地域とお客様に対するより質の高いサービスの提供により、地域・お客様からの支持向上を通じた地域と当行の持続的発展を目指します。

#### (4) 当行の対処すべき課題

国内経済は全体として底入れしたものの、地方においては、人口の減少など構造的な要因に加え、昨今の著しい経済環境の変化による影響が色濃く残っており、依然として厳しい状況が続いております。金融機関においても、郵政改革など競争環境の大きな変化が見込まれ、一段と厳しい収益環境への対応が求められております。また、中小企業金融円滑化法への対応や、業務の多様化にともなうリスク管理およびお客様保護等の管理態勢の強化など、経営管理全般にわたる態勢強化が強く求められております。

こうした環境のもと、当行は新中期経営計画を策定し平成22年4月より取り組んでおります。また、平成22年5月には基幹系コンピュータ・システムについて、地銀共同センターへの移行を円滑に完了しております。この新たなシステム基盤を有効に活用し、中期経営計画における施策を着実に実行していくことで、地域金融機関の使命である、お客様への充実した金融サービスの提供、さまざまなお客様ニーズへの最適な提案・支援、地域の持続的成長への貢献に尽力しながら、当行の収益力および経営管理態勢の強化、健全な財務体質の維持・発展に努め、企業価値の向上をはかってまいります。

今後とも私どもを支えてくださる皆さまがご安心してお付き合いいただける金融機関として、また、地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆様のなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,793	138,053
コールローン及び買入手形	13,203	465
買入金銭債権	16,269	18,849
商品有価証券	21	30
金銭の信託	4,957	—
有価証券	741,340	834,623
貸出金	1,369,787	1,374,984
外国為替	490	421
その他資産	24,002	24,079
<b>有形固定資産</b>	<b>24,653</b>	<b>22,932</b>
建物	7,780	7,294
土地	12,730	12,488
建設仮勘定	2	33
その他の有形固定資産	4,141	3,116
<b>無形固定資産</b>	<b>1,014</b>	<b>1,040</b>
ソフトウェア	385	330
その他の無形固定資産	628	710
<b>繰延税金資産</b>	<b>13,217</b>	<b>2,724</b>
支払承諾見返	11,086	10,234
貸倒引当金	△32,325	△30,880
投資損失引当金	△0	△12
<b>資産の部合計</b>	<b>2,273,512</b>	<b>2,397,547</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,012,363	2,111,791
譲渡性預金	76,984	81,438
コールマネー及び売渡手形	—	930
借入金	35,366	32,382
外国為替	17	1
その他負債	13,720	16,747
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	5,841	5,938
役員退職慰労引当金	266	36
睡眠預金払戻損失引当金	345	377
偶発損失引当金	436	562
再評価に係る繰延税金負債	2,772	2,643
支払承諾	11,086	10,234
<b>負債の部合計</b>	<b>2,159,201</b>	<b>2,263,104</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	89,058	91,448
自己株式	△354	△361
株主資本合計	109,076	111,459
その他有価証券評価差額金	△992	16,386
繰延ヘッジ損益	△767	△891
土地再評価差額金	3,053	2,951
評価・換算差額等合計	1,293	18,446
新株予約権	—	14
少数株主持分	3,941	4,522
純資産の部合計	114,310	134,442
負債及び純資産の部合計	2,273,512	2,397,547

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	58,005	53,635
資金運用収益	39,694	37,896
貸出金利息	27,300	26,005
有価証券利息配当金	11,032	11,530
コールローン利息及び買入手形利息	912	147
買現先利息	45	7
預け金利息	126	7
その他の受入利息	277	197
役務取引等収益	6,608	6,358
その他業務収益	7,147	6,588
その他経常収益	4,555	2,791
経常費用	59,164	47,448
資金調達費用	6,765	4,441
預金利息	5,265	3,523
譲渡性預金利息	340	298
コールマネー利息及び売渡手形利息	73	3
債券貸借取引支払利息	105	—
借用金利息	110	81
その他の支払利息	869	534
役務取引等費用	2,125	2,210
その他業務費用	12,097	5,546
営業経費	27,961	28,716
その他経常費用	10,214	6,533
貸倒引当金繰入額	7,570	3,068
その他の経常費用	2,644	3,465
経常利益又は経常損失(△)	△1,158	6,186
特別利益	50	9
固定資産処分益	2	0
償却債権取立益	47	9
特別損失	506	508
固定資産処分損	304	72
減損損失	201	436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,615	5,687
法人税、住民税及び事業税	989	1,681
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△199
法人税等調整額	△531	180
法人税等合計	457	1,663
少数株主利益	30	511
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	3,513

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,271	6,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
前期末残高	92,299	89,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	3,513
自己株式の処分	△12	△1
土地再評価差額金の取崩	33	102
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△118
連結子会社の減少に伴う増加	—	54
当期変動額合計	△3,240	2,390
当期末残高	89,058	91,448
自己株式		
前期末残高	△336	△354
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	42	3
当期変動額合計	△18	△6
当期末残高	△354	△361
株主資本合計		
前期末残高	112,335	109,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	3,513
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	30	1
土地再評価差額金の取崩	33	102
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△118
連結子会社の減少に伴う増加	—	54
当期変動額合計	△3,259	2,383
当期末残高	109,076	111,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,584	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,577	17,379
当期変動額合計	△14,577	17,379
当期末残高	△992	16,386
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△587	△767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△123
当期変動額合計	△179	△123
当期末残高	△767	△891
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,087	3,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△102
当期変動額合計	△33	△102
当期末残高	3,053	2,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,084	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,791	17,153
当期変動額合計	△14,791	17,153
当期末残高	1,293	18,446
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	—	14
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,919	3,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	581
当期変動額合計	22	581
当期末残高	3,941	4,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	132,339	114,310
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,102	3,513
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	30	1
土地再評価差額金の取崩	33	102
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△118
連結子会社の減少に伴う増加	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,769	17,748
当期変動額合計	△18,028	20,131
当期末残高	114,310	134,442

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,615	5,687
減価償却費	2,258	2,188
減損損失	201	436
貸倒引当金の増減(△)	4,936	△1,445
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△230
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	102	32
偶発損失引当金の増減(△)	247	126
資金運用収益	△39,694	△37,896
資金調達費用	6,765	4,441
有価証券関係損益(△)	2,503	△1,817
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	143
為替差損益(△は益)	△71	△264
固定資産処分損益(△は益)	302	72
貸出金の純増(△)減	△66,328	△10,978
預金の純増減(△)	15,200	99,427
譲渡性預金の純増減(△)	36,063	4,453
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,860	△2,983
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	77	△214
コールローン等の純増(△)減	55,782	10,181
コールマネー等の純増減(△)	—	930
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,498	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△268	69
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	253
資金運用による収入	39,531	38,085
資金調達による支出	△6,231	△4,555
商品有価証券の純増(△)減	4	△6
その他	3,912	7,494
小計	74,128	113,761
法人税等の支払額	△2,458	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,669	113,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△995,794	△1,298,522
有価証券の売却による収入	144,989	173,957
有価証券の償還による収入	826,304	1,060,521
金銭の信託の増加による支出	△1,163	—
金銭の信託の減少による収入	—	4,957
有形固定資産の取得による支出	△3,631	△974
有形固定資産の売却による収入	901	167
無形固定資産の取得による支出	△417	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,812	△60,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,160	△1,159
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△61	△9
自己株式の売却による収入	30	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,639	52,045
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	84,858
現金及び現金同等物の期末残高	84,858	136,904

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス  
秋銀不動産調査サービス 株式会社  
株式会社 秋田グランドリース  
株式会社 秋田保証サービス  
株式会社 秋田ジェーシービーカード  
株式会社 秋田国際カード

なお、株式会社あきぎんオフィスサービスは、平成21年9月30日をもって解散し、平成22年3月12日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社に対する出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価格(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は70百万円増加、「繰延税金資産」は28百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は41百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

追加情報

(ストック・オプション制度の導入)

当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当行の常勤取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度の導入を平成21年6月26日開催の第106期定時株主総会に付議することを決議し同総会において承認されました。これにともない、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第106期定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、再任される取締役および同総会後も引続き在任する監査役に対し、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議し同総会において承認されました。これにともない、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、同引当金に計上しておりました同総会終結時までの未払額181百万円および取締役を兼務しない執行役員に対する退職慰労金相当額16百万円を「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金218百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,601百万円、延滞債権額は57,953百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は600百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は65,155百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号」に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,702百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

有価証券	27,010	百万円
未経過リース期間にかかわるリース債権	2,487	百万円
その他資産	51	百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	15,265	百万円
借入金	29,150	百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券84,130百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は288百万円であります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、492,035百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが489,217百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額5,191百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,608百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,371百万円（当連結会計年度圧縮記帳額はありません。）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,970百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 445百万円、株式等償却 163百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失 1,427百万円を含んでおります。

2. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 6か所	190 百万円
	遊休資産	土地建物等 13か所	36
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 2か所	203
	遊休資産	土地建物等 1か所	5
合 計			436
			(うち建物 12 )
			(うち土地 423 )

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成19年4月2日一部改正）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
合計	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	576	148	75	649	(注)
合計	576	148	75	649	

(注) 普通株式数の増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 148千株  
 普通株式の減少数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 75千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	580百万円	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	579百万円	3.00円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当金 の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	579百万円	利益 剰余金	3.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
合計	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	649	28	5	671	(注)
合計	649	28	5	671	

(注) 普通株式数の増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 28千株  
 普通株式の減少数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 5千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要	
			前連結会計年度末	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			14		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	579百万円	3.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	579百万円	3.00円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	773百万円	利益剰余金	4.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 上記について、平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として提案する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	138,053百万円
無利息預け金	△ 652百万円
普通預け金	△ 497百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>136,904百万円</u>

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,183	5,306	1,515	58,005	—	58,005
(2) セグメント間の内部経常収益	139	521	1,429	2,090	( 2,090)	
計	51,322	5,828	2,945	60,096	( 2,090)	58,005
経常費用	52,550	5,840	2,859	61,250	( 2,085)	59,164
経常利益（△は経常損失）	△ 1,227	△ 12	85	△ 1,153	( 4)	△ 1,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,262,754	13,451	9,540	2,285,746	(12,234)	2,273,512
減価償却費	2,227	22	9	2,258	—	2,258
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	2,540	101	12	2,654	( 10)	2,643

（注）1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「リース取引に関する会計基準」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。（借手側）

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 534 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 38 百万円、「その他負債」中のリース債務は 525 百万円増加しております。

なお、これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（貸手側）

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は 7,003 百万円および「無形固定資産」中の無形固定資産は 1,014 百万円減少し、「その他資産」中のリース債権及びリース投資資産が 8,018 百万円増加しております。

なお、これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,908	5,296	1,430	53,635	—	53,635
(2) セグメント間の内部経常収益	269	492	1,105	1,867	( 1,867)	
計	47,177	5,789	2,535	55,503	( 1,867)	53,635
経常費用	42,007	5,078	2,170	49,257	( 1,808)	47,448
経常利益	5,169	710	365	6,245	( 59)	6,186
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,387,187	12,339	9,363	2,408,890	(11,343)	2,397,547
減価償却費	2,150	29	8	2,188	—	2,188
減損損失	436	—	—	436	—	436
資本的支出	544	20	9	573	( 79)	493

（注）1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「金融商品に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号同前）を適用しております。

この変更とともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務について「有価証券」は 70 百万円増加、「繰延税金資産」は 28 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 41 百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 14 百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	10,734 百万円
退職給付引当金	4,048
有価証券	1,571
減価償却限度超過額	1,042
その他	2,435
繰延税金資産小計	19,832
評価性引当額	△ 4,675
繰延税金資産合計	15,157
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 2,005
その他有価証券評価差額金	△ 10,268
固定資産圧縮積立金	△ 158
繰延税金負債合計	△ 12,433
繰延税金資産の純額	<u>2,724</u>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.7%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額	△ 5.6%
過年度法人税等	△ 3.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.2%</u>

(有価証券)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	21	△ 0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	評価差額	
				うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国 債	499	503	3	3	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	499	503	3	3	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	41,278	46,387	5,109	8,880	3,771
債 券	620,676	623,044	2,368	6,605	4,237
国 債	193,581	197,143	3,561	3,813	252
地 方 債	188,572	188,879	307	960	653
短期社債	2,998	2,999	0	0	0
社 債	235,523	234,022	△ 1,500	1,830	3,331
そ の 他	77,724	69,254	△ 8,470	340	8,810
合 計	739,678	738,686	△ 992	15,827	16,819

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,370百万円(うち株式901百万円、投資信託3,468百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当連結会計年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当連結会計年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,741百万円、その他有価証券評価差額金は5,741百万円それぞれ増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	140,151	5,502	706

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,641
私募社債	5,725
外国株式	72
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	58,402	277,476	238,436	54,953
国債	7,898	59,278	85,207	45,258
地方債	15,161	78,144	85,879	9,694
短期社債	2,999	—	—	—
社債	32,343	140,053	67,350	—
その他	6,168	26,291	11,940	6,754
合計	64,570	303,768	250,377	61,708

Ⅱ 当連結会計年度

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	499	502	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	499	502	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		499	502	2

3. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,450	27,364	14,086
	債券	642,822	626,866	15,956
	国債	252,424	245,730	6,693
	地方債	167,547	163,006	4,541
	短期社債	—	—	—
	社債	222,850	218,128	4,721
	その他	34,103	32,673	1,430
	小計	718,376	686,903	31,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,389	11,384	△1,994
	債券	73,034	73,384	△350
	国債	34,938	35,031	△92
	地方債	—	—	—
	短期社債	2,998	2,999	△1
	社債	35,096	35,354	△257
	その他	36,257	38,722	△2,464
	小計	118,681	123,492	△4,810
合計	837,058	810,395	26,662	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,962	2,174	76
債券	162,872	976	93
国債	16,952	240	3
地方債	109,661	370	25
短期社債	—	—	—
社債	36,259	365	65
その他	4,270	4	196
合計	171,105	3,155	366

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、47百万円（うち株式47百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額（百万円）
運用目的の 金銭の信託	4,957	△0

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 992
その他有価証券	△ 992
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 992
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 992

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	26,662
その他有価証券	26,662
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	10,268
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,394
(△) 少数株主持分相当額	7
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	16,386

(ストック・オプション等)

(ストック・オプション関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名  
営業経費 14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行常勤取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 42,200株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月1日から平成51年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	42,200株
失効	—
権利確定	—
未確定残	42,200株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未確定残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 334円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値および見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	36.3%
予想残存期間 (注)2	3年
予想配当率 (注)3	1.70%
無リスク利子率 (注)4	0.40%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(平成18年7月31日から平成21年7月27日まで)の株価実績

2. 取締役の地位喪失までの予想平均

3. 直近年間配当額6円/割当日株価

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	571.01	672.16
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 10.87	18.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	18.17

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がありませんので記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	114,310	134,442
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	3,941	4,536
(うち新株予約権)	百万円	—	14
(うち少数株主持分)	百万円	3,941	4,522
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,369	129,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	193,287	193,264

3. 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 2,102	3,513
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△ 2,102	3,513
普通株式の期中平均株式数	千株	193,321	193,277
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	28
(うち新株予約権)	千株	—	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	千株	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。なお、賃貸等不動産については総資産に対する賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。また、企業結合等については該当ありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,639	137,949
現金	40,168	35,127
預け金	45,470	102,821
コールローン	13,203	465
買入金銭債権	16,269	18,849
商品有価証券	21	30
商品国債	21	23
商品地方債	—	7
金銭の信託	4,957	—
有価証券	741,659	834,905
国債	197,143	287,363
地方債	188,879	167,547
短期社債	2,999	2,998
社債	239,747	257,946
株式	49,888	54,192
その他の証券	63,002	64,856
貸出金	1,372,308	1,376,701
割引手形	10,325	7,702
手形貸付	93,498	88,346
証書貸付	1,102,634	1,137,288
当座貸越	165,849	143,364
外国為替	490	421
外国他店預け	488	420
買入外国為替	2	0
その他資産	8,923	9,671
未決済為替貸	13	0
未収収益	2,629	2,596
金融派生商品	10	38
その他の資産	6,270	7,035
有形固定資産	23,678	22,230
建物	7,763	7,279
土地	12,730	12,488
リース資産	146	102
建設仮勘定	2	33
その他の有形固定資産	3,036	2,326
無形固定資産	882	933
ソフトウェア	382	328
リース資産	4	2
その他の無形固定資産	495	603
繰延税金資産	12,526	2,132
支払承諾見返	11,086	10,234
貸倒引当金	△28,892	△27,720
投資損失引当金	△0	△12
資産の部合計	2,262,754	2,386,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,014,253	2,113,719
当座預金	69,869	96,276
普通預金	822,715	871,585
貯蓄預金	45,487	44,342
通知預金	9,785	8,302
定期預金	1,026,410	1,061,893
定期積金	8,720	1,021
その他の預金	31,264	30,296
譲渡性預金	80,684	85,238
コールマネー	—	930
借入金	30,000	27,600
借入金	30,000	27,600
外国為替	17	1
売渡外国為替	17	1
その他負債	8,183	10,901
未決済為替借	148	128
未払法人税等	75	709
未払費用	3,977	4,069
前受収益	981	892
給付補てん備金	15	4
金融派生商品	1,433	1,848
リース債務	150	104
その他の負債	1,401	3,143
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	5,780	5,881
役員退職慰労引当金	233	—
睡眠預金払戻損失引当金	345	377
偶発損失引当金	436	562
再評価に係る繰延税金負債	2,772	2,643
支払承諾	11,086	10,234
負債の部合計	2,153,793	2,258,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	87,653	90,215
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	73,552	76,115
固定資産圧縮積立金	239	234
別途積立金	74,311	71,311
繰越利益剰余金	△998	4,569
自己株式	△354	△361
株主資本合計	107,667	110,223
その他有価証券評価差額金	△992	16,382
繰延ヘッジ損益	△767	△891
土地再評価差額金	3,053	2,951
評価・換算差額等合計	1,293	18,442
新株予約権	—	14
純資産の部合計	108,960	128,679
負債及び純資産の部合計	2,262,754	2,386,790

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	51,322	47,177
資金運用収益	39,358	37,742
貸出金利息	26,979	25,712
有価証券利息配当金	11,027	11,682
コールローン利息	911	147
買現先利息	45	7
買入手形利息	0	—
預け金利息	121	3
その他の受入利息	270	188
役務取引等収益	5,562	5,410
受入為替手数料	2,145	2,057
その他の役務収益	3,417	3,353
その他業務収益	1,831	1,285
外国為替売買益	71	264
商品有価証券売買益	2	2
国債等債券売却益	1,757	980
金融派生商品収益	—	38
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,570	2,737
株式等売却益	3,744	2,174
金銭の信託運用益	237	—
その他の経常収益	587	563
経常費用	52,550	42,007
資金調達費用	6,696	4,387
預金利息	5,280	3,524
譲渡性預金利息	340	318
コールマネー利息	73	3
債券貸借取引支払利息	105	—
借用金利息	27	7
金利スワップ支払利息	227	479
その他の支払利息	640	53
役務取引等費用	2,347	2,445
支払為替手数料	350	331
その他の役務費用	1,997	2,114
その他業務費用	7,077	1,152
国債等債券売却損	666	290
国債等債券償還損	2,870	861
国債等債券償却	3,468	—
金融派生商品費用	71	—
その他の業務費用	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	27,203	27,861
その他経常費用	9,224	6,161
貸倒引当金繰入額	7,176	3,308
貸出金償却	10	120
投資損失引当金繰入額	0	12
株式等売却損	40	76
株式等償却	959	163
金銭の信託運用損	225	143
その他の経常費用	811	2,336
経常利益又は経常損失(△)	△1,227	5,169
特別利益	49	8
固定資産処分益	2	0
償却債権取立益	46	8
特別損失	506	507
固定資産処分損	304	71
減損損失	201	436
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,684	4,670
法人税、住民税及び事業税	877	1,159
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△199
法人税等調整額	△500	88
法人税等合計	377	1,049
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職慰労積立金</b>		
前期末残高	345	—
当期変動額		
別途積立金の積立	△345	—
当期変動額合計	△345	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	219	239
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△4
固定資産圧縮積立金の積立	26	—
当期変動額合計	19	△4
当期末残高	239	234
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	72,811	74,311
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	△3,000
当期末残高	74,311	71,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,376	△998
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
固定資産圧縮積立金の取崩	6	4
固定資産圧縮積立金の積立	△26	—
別途積立金の取崩	—	3,000
別途積立金の積立	△1,155	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
自己株式の処分	△12	△1
土地再評価差額金の取崩	33	102
当期変動額合計	△4,374	5,567
当期末残高	△998	4,569
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	90,853	87,653
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
自己株式の処分	△12	△1
土地再評価差額金の取崩	33	102
当期変動額合計	△3,200	2,562
当期末残高	87,653	90,215
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△336	△354
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	42	3
当期変動額合計	△18	△6
当期末残高	△354	△361
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	110,886	107,667
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	30	1
土地再評価差額金の取崩	33	102
当期変動額合計	△3,218	2,555
当期末残高	107,667	110,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,584	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,577	17,375
当期変動額合計	△14,577	17,375
当期末残高	△992	16,382
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△587	△767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△123
当期変動額合計	△179	△123
当期末残高	△767	△891
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,087	3,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△102
当期変動額合計	△33	△102
当期末残高	3,053	2,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,084	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,791	17,149
当期変動額合計	△14,791	17,149
当期末残高	1,293	18,442
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	—	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	126,971	108,960
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,061	3,621
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	30	1
土地再評価差額金の取崩	33	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,791	17,163
当期変動額合計	△18,010	19,719
当期末残高	108,960	128,679

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

平成22年5月13日開催の取締役会において、来る6月29日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において下記のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

- (1) 代表取締役の変動

該当ありません。

- (2) その他役員の変動

- ① 新任取締役候補

にし むら のり たけ  
西 村 典 剛 (現 執行役員本店営業部長)

- ② 新任監査役候補

なか た ひろし  
中 田 博 (現 執行役員事務統括部長)

- ③ 退任予定監査役

(常 勤) まつ ぶち ひで かず  
松 渕 秀 和

(以 上)

平成 21 年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 平成21年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 平成22年度業績予想	単	4

## II 平成21年度決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 ROA	単	11
8 ROE	単	11
9 OHR	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

## III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金の状況	単	16
7 業種別リスク管理債権	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

## I 平成21年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

## 1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益の減少を主因に41億45百万円の減収となりました。
- 業務粗利益は、有価証券利息配当金が増加したことなどによる資金利益の増加や国債等債券損益の改善により58億16百万円の増益となりました。
- コア業務純益は、資金利益の増加と、新システム稼動にともなう経費負担が増加するなか、新規投資の抑制などにより経費の増加を極力抑え、6億4百万円の増益となりました。また、業務純益は、経費や一般貸倒引当金繰入額が若干増加したものの、業務粗利益の増益により55億1百万円の増益となりました。
- 経常利益は、業務純益の増益と、不良債権処理額が減少したことから、63億96百万円の増益となり、当期純利益では56億82百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
経常収益	47,177	△ 4,145	51,322
業務粗利益	36,465	5,816	30,649
資金利益	33,366	687	32,679
役務取引等利益	2,965	△ 250	3,215
その他業務利益	133	5,378	△ 5,245
(うち国債等債券損益)	△ 171	5,076	△ 5,247
経費(除く臨時処理分)	26,869	136	26,733
うち人件費	13,459	577	12,882
うち物件費	12,180	△ 237	12,417
コア業務純益	9,767	604	9,163
①一般貸倒引当金繰入額	590	179	411
業務純益	9,005	5,501	3,504
臨時損益	△ 3,836	896	△ 4,732
②不良債権処理額	4,349	△ 2,939	7,288
(貸倒償却引当費用①+②)	4,939	△ 2,760	7,699
株式等関係損益	1,934	△ 810	2,744
その他臨時損益	△ 1,420	△ 1,231	△ 189
経常利益 (△は経常損失)	5,169	6,396	△ 1,227
特別利益	8	△ 41	49
特別損失	507	1	506
うち減損損失	436	235	201
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	4,670	6,354	△ 1,684
法人税、住民税及び事業税	1,159	282	877
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	△ 199	△ 199	—
法人税等調整額	88	588	△ 500
当期純利益 (△は当期純損失)	3,621	5,682	△ 2,061

## 2 資産・負債の状況【単体】

## (1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金を中心に好調に推移したことなどから、前期比 1,040 億円、4.9%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 21 年度末			平成 20 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	21,989	1,040	4.9	20,949
うち個人預金	15,051	521	3.5	14,530
うち法人預金	4,559	168	3.8	4,391
うちその他	2,379	353	17.4	2,026

## (2) 預り資産

○ 公共債等の預り資産は、投資信託の販売回復、生命保険の順調な増加により、前期比 177 億円、9.7%の増加となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前期比 701 億円、4.3%の増加であります。

(単位：億円、%)

	平成 21 年度末			平成 20 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
公 共 債	698	△ 58	△ 7.6	756
投 資 信 託	577	120	26.2	457
生 命 保 険	713	115	19.2	598
合 計	1,989	177	9.7	1,812

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

## (3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け貸出および個人向け貸出金が減少したものの、地公体向け貸出金が増加した結果、前期比 44 億円、0.3%の増加となりました。  
また、個人ローンは住宅ローンの減少により、前期比 31 億円、0.9%の減少となりました。

(単位：億円、%)

	平成 21 年度末			平成 20 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
貸出金	13,767	44	0.3	13,723
うち事業先向け	7,779	△ 17	△ 0.2	7,796
うち個人ローン	3,310	△ 31	△ 0.9	3,341
うち地公体向け	2,665	129	5.0	2,536
うちその他	11	△ 37	△ 77.0	48

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

## (4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 275 億円増加して 266 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月末				平成 21 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
その他有価証券	266	275	314	48	△ 9	158	168
株式	120	69	140	19	51	88	37
債券	156	133	159	3	23	66	42
その他	△ 10	74	14	24	△ 84	3	88

## 3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 8 億円増加して 635 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.05 ポイント上昇して 4.57%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.59%であります。

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破産更生債権等	208	△ 61	269
危険債権	421	74	347
要管理債権	5	△ 5	10
合計 (A)	635	8	627
正常債権	13,265	20	13,245
対象債権合計 (B)	13,901	28	13,873
不良債権比率 (A)/(B)	4.57%	0.05%	4.52%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	494	37	457
対象債権合計	13,760	58	13,702
対象債権に対する比率	3.59%	0.26%	3.33%

## 4 自己資本比率【単体】

○ 当期純利益計上により自己資本を積み増した結果、自己資本比率は前期末比 0.60 ポイント上昇し、11.86%となりました。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
自己資本比率	11.86%	0.60 %	11.26 %
基本的項目	109,464	2,377	107,087
補完的項目	7,634	486	7,148
控除項目	△ 4	0	△ 4
自己資本	117,094	2,863	114,231
リスク・アセット	987,140	△ 27,260	1,014,400

## 5 平成 22 年度業績予想【単体】

- 経常収益は貸出金利息、有価証券利息配当金などの減少により 36 億円減収の 435 億円を見込みます。
- 業務純益は、資金利益の減少による業務粗利益の減少とシステム更改などによる経費の増加により、13 億円減益の 77 億円を見込みます。
- 経常利益は、不良債権処理費用の減少などから 4 億円減益の 47 億円を見込み、当期純利益では、税効果会計の影響などにより 12 億円減益の 24 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 22 年度		平成 21 年度
	(予想値)	平成 21 年度比	
経常収益	43,500	△ 3,677	47,177
業務純益	7,700	△ 1,305	9,005
経常利益	4,700	△ 469	5,169
当期純利益	2,400	△ 1,221	3,621

## II 平成21年度決算の概況

## 1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
経常収益	47,177	△ 4,145	51,322
業務粗利益	36,465	5,816	30,649
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,636	740	35,896
国内業務粗利益	35,821	5,767	30,054
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,982	680	35,302
資金利益	32,990	816	32,174
役務取引等利益	2,950	△ 246	3,196
その他業務利益	△ 120	5,196	△ 5,316
(うち国債等債券損益)	△ 161	5,086	△ 5,247
国際業務粗利益	644	50	594
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	654	60	594
資金利益	375	△ 129	504
役務取引等利益	14	△ 4	18
その他業務利益	254	183	71
(うち国債等債券損益)	△ 10	△ 10	—
経費(除く臨時処理分)	26,869	136	26,733
人件費	13,459	577	12,882
物件費	12,180	△ 237	12,417
税金	1,230	△ 203	1,433
業務純益(一般貸倒繰入前)	9,595	5,680	3,915
除く国債等債券損益(5勘定戻)	9,767	604	9,163
① 一般貸倒引当金繰入額	590	179	411
業務純益	9,005	5,501	3,504
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 171	5,076	△ 5,247
臨時損益	△ 3,836	896	△ 4,732
② 不良債権処理額	4,349	△ 2,939	7,288
貸出金償却	120	110	10
個別貸倒引当金繰入額	2,718	△ 4,047	6,765
債権売却損	1,179	916	263
偶発損失引当金繰入額等	330	83	247
(貸倒償却引当費用①+②)	4,939	△ 2,760	7,699
株式等関係損益	1,934	△ 810	2,744
株式等売却益	2,174	△ 1,570	3,744
株式等売却損	76	36	40
株式等償却	163	△ 796	959
その他臨時損益	△ 1,420	△ 1,231	△ 189
経常利益	5,169	6,396	△ 1,227
(△は経常損失)			
特別損益	△ 499	△ 43	△ 456
うち固定資産処分損益	△ 71	230	△ 301
うち固定資産処分益	0	△ 2	2
うち固定資産処分損	71	△ 233	304
うち減損損失	436	235	201
税引前当期純利益	4,670	6,354	△ 1,684
(△は税引前当期純損失)			
法人税、住民税及び事業税	1,159	282	877
法人税等の更正、決定等による			
納付税額又は還付税額	△ 199	△ 199	—
法人税等調整額	88	588	△ 500
当期純利益	3,621	5,682	△ 2,061
(△は当期純損失)			

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
連 結 粗 利 益	38,645	6,183	32,462
資 金 利 益	33,454	526	32,928
役 務 取 引 等 利 益	4,147	△ 336	4,483
そ の 他 業 務 利 益	1,042	5,991	△ 4,949
営 業 経 費	28,716	755	27,961
貸 倒 償 却 引 当 費 用	5,271	△ 3,204	8,475
貸 出 金 償 却	445	87	358
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,549	△ 4,471	7,020
債 権 売 却 損	1,427	1,129	298
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	519	△ 30	549
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	330	83	247
株 式 等 関 係 損 益	1,988	△ 756	2,744
そ の 他	△ 459	△ 530	71
経 常 利 益 ( △ は 経 常 損 失 )	6,186	7,344	△ 1,158
特 別 損 益	△ 498	△ 42	△ 456
う ち 減 損 損 失	436	235	201
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( △ は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )	5,687	7,302	△ 1,615
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,681	692	989
法 人 税 等 の 更 正 、 決 定 等 に よ る 納 付 税 額 又 は 還 付 税 額	△ 199	△ 199	—
法 人 税 等 調 整 額	180	711	△ 531
少 数 株 主 利 益	511	481	30
当 期 純 利 益 ( △ は 当 期 純 損 失 )	3,513	5,615	△ 2,102

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

## (参 考)

連 結 業 務 純 益	10,022	6,449	3,573
-------------	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	△ 1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

## 2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	9,595	5,680	3,915
職員一人当たり（千円）	6,119	3,545	2,574
業 務 純 益	9,005	5,501	3,504
職員一人当たり（千円）	5,743	3,439	2,304

## 3 利鞘（国内業務部門）【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
資金運用利回	1.64	△ 0.11	1.75
貸出金利回	1.88	△ 0.18	2.06
有価証券利回	1.38	0.03	1.35
資金調達原価	1.41	△ 0.14	1.55
預金等利回	0.17	△ 0.09	0.26
外部負債利回	0.10	△ 0.29	0.39
総資金利鞘	0.23	0.03	0.20

## 4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 171	5,076	△ 5,247
売却益	980	△ 777	1,757
償還益	—	—	—
売却損	290	△ 376	666
償還損	861	△ 2,009	2,870
償却	—	△ 3,468	3,468

株式等損益（3勘定戻）	1,934	△ 810	2,744
売却益	2,174	△ 1,570	3,744
売却損	76	36	40
償却	163	△ 796	959

## 5 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末				平成 21 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2	△ 1	2	—	3	3	—
その他有価証券	26,662	27,654	31,472	4,810	△ 992	15,827	16,819
株式	12,091	6,982	14,086	1,994	5,109	8,880	3,771
債券	15,605	13,237	15,956	350	2,368	6,605	4,237
その他	△ 1,034	7,436	1,430	2,464	△ 8,470	340	8,810
合計	26,665	27,653	31,475	4,810	△ 988	15,830	16,819
株式	12,091	6,982	14,086	1,994	5,109	8,880	3,771
債券	15,608	13,236	15,958	350	2,372	6,609	4,237
その他	△ 1,034	7,436	1,430	2,464	△ 8,470	340	8,810

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 22 年 3 月末においては 16,386 百万円、平成 21 年 3 月末においては△992 百万円であります。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末				平成 21 年 3 月 末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	26,642	27,634	31,452	4,810	△ 992	15,827	16,819	
株 式	12,091	6,982	14,086	1,994	5,109	8,880	3,771	
債 券	15,605	13,237	15,956	350	2,368	6,605	4,237	
その他	△ 1,055	7,415	1,409	2,464	△ 8,470	340	8,810	
合 計	26,642	27,634	31,452	4,810	△ 992	15,827	16,819	
株 式	12,091	6,982	14,086	1,994	5,109	8,880	3,771	
債 券	15,605	13,237	15,956	350	2,368	6,605	4,237	
その他	△ 1,055	7,415	1,409	2,464	△ 8,470	340	8,810	

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 22 年 3 月末においては 16,382 百万円、平成 21 年 3 月末においては△992 百万円であります。

## 6 自己資本比率（国内基準）

## 【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
自己資本比率	11.86 %	0.60 %	11.26 %
基本的項目	109,464	2,377	107,087
補完的項目	7,634	486	7,148
一般貸倒引当金	5,117	590	4,527
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,517	△ 104	2,621
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	△ 0	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	△ 0	4
自己資本	117,094	2,863	114,231
リスク・アセット	987,140	△ 27,260	1,014,400

## 【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
自己資本比率	12.36 %	0.64 %	11.72 %
基本的項目	115,215	2,786	112,429
補完的項目	8,513	416	8,097
一般貸倒引当金	5,995	519	5,476
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,517	△ 104	2,621
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	△ 0	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	△ 0	4
自己資本	123,723	3,201	120,522
リスク・アセット	1,000,688	△ 26,972	1,027,660

## 7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.41	0.24	0.17
業務純益ベース	0.38	0.23	0.15
当期純利益ベース	0.15	0.24	△ 0.09

※ 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

## 8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.07	4.76	3.31
業務純益ベース	7.57	4.60	2.97
当期純利益ベース	3.04	4.78	△ 1.74

※ 利益÷（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）÷2）×100

## 9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
業務粗利益ベース	73.68	△ 13.54	87.22

※ 経費÷粗利益×100

## 10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,198,957	104,020	2,094,937
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,177,811	106,083	2,071,728
貸出金 末残	1,376,701	4,393	1,372,308
貸出金 平残	1,362,078	57,562	1,304,516
※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,362,657	7,284	1,355,373

消費者ローン残高	331,091	△ 3,013	334,104
住宅ローン残高	312,091	△ 2,683	314,774
その他ローン残高	19,000	△ 329	19,329

秋田県内向け貸出	981,117	△ 5,315	986,432
----------	---------	---------	---------

中小企業等貸出比率	59.68%	△ 1.57%	61.25%
-----------	--------	---------	--------

## 11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
公 共 債	69,866	△ 5,770	75,636
投 資 信 託	57,724	11,933	45,791
生 命 保 険	71,323	11,471	59,852
合 計	198,914	17,634	181,280

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	6,134 ( 0.44%)	△ 3,655 ( △ 0.27%)	9,789 ( 0.71%)
延 滞 債 権 額	56,315 ( 4.09%)	4,768 ( 0.34%)	51,547 ( 3.75%)
3 カ月以上延滞債権額	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
貸出条件緩和債権額	565 ( 0.04%)	△ 471 ( △ 0.03%)	1,036 ( 0.07%)
リスク管理債権額 合計	63,015 ( 4.57%)	642 ( 0.03%)	62,373 ( 4.54%)

( )内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	1,403	△ 1,982	3,385
延 滞 債 権 額	47,002	5,985	41,017
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	565	△ 471	1,036
リスク管理債権額 合計	48,971 ( 3.59%)	3,533 ( 0.24%)	45,438 ( 3.35%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破綻先債権額	6,601	△ 3,754	10,355
延滞債権額	57,953	4,670	53,283
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	600	△ 468	1,068
リスク管理債権額 合計	65,155	448	64,707

## 2 貸倒引当金の状況

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
貸倒引当金	27,720	△ 1,172	28,892
一般貸倒引当金	5,117	590	4,527
個別貸倒引当金	22,603	△ 1,762	24,365
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
貸倒引当金	30,880	△ 1,445	32,325
一般貸倒引当金	5,995	519	5,476
個別貸倒引当金	24,885	△ 1,964	26,849
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,849	△ 6,109	26,958
危険債権	42,144	7,358	34,786
要管理債権	565	△ 471	1,036
合計(A)	63,560	780	62,780
正常債権	1,326,558	1,988	1,324,570
対象債権合計(B)	1,390,118	2,767	1,387,351
(A)/(B)	4.57%	0.05%	4.52%

## ※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,745	△ 3,153	9,898
危険債権	42,144	7,358	34,786
要管理債権	565	△ 471	1,036
合計(A)	49,455	3,735	45,720
正常債権	1,326,558	1,988	1,324,570

対象債権合計(B)	1,376,013	5,722	1,370,291
(A)/(B)	3.59%	0.26%	3.33%

## 4 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 22 年 3 月末) 【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	20,849	20,849	6,744	14,104	100.00 %
危険債権	42,144	34,209	25,740	8,469	81.17 %
要管理債権	565	232	201	31	41.06 %
合計	63,560	55,291	32,686	22,605	86.99 %

## 5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 22 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入  
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 62	48	14	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 208	破綻先債権 61
実質破綻先 147	104	43	—	—		危険債権 421
破綻懸念先 420	235	107	78		要管理債権 6	
要管理先 9						要管理先 以外の 要注意先 1,158
要注意先 1,167	586	580			小計 636	
正常先 12,085	12,085				正常債権 13,266	
合計 13,881	13,058	745	78	—	合計 13,901	

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 なお、銀行保証付私募債の時価20億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、  
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

## 6 業種別貸出金の状況（平成21年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成21年3月末
国内店合計	1,372,308
製造業	153,500
農業	2,968
林業	1,988
漁業	30
鉱業	16,071
建設業	87,408
電気・ガス・熱供給・水道業	14,057
情報通信業	19,024
運輸業	36,065
卸売業	70,527
小売業	83,180
金融・保険業	61,133
不動産業	59,840
各種サービス	184,583
地方公共団体	242,930
その他	338,997

## 業種別貸出金の状況（平成22年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成22年3月末
国内店合計	1,376,701
製造業	165,770
農業、林業	4,848
漁業	33
鉱業、採石業、砂利採取業	15,481
建設業	84,369
電気・ガス・熱供給・水道業	11,991
情報通信業	20,669
運輸業、郵便業	38,924
卸売業、小売業	146,975
金融業、保険業	59,240
不動産業、物品賃貸業	107,557
学術研究、専門・技術サービス業	2,570
宿泊業	16,734
飲食業	7,958
生活関連サービス業、娯楽業	12,031
教育、学習支援業	2,165
医療・福祉	49,017
その他のサービス	37,304
地方公共団体	260,854
その他	332,201

## 7 業種別リスク管理債権（平成 21 年 3 月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月末
国内店合計	62,373
製造業	8,690
農業	43
林業	243
漁業	—
鉱業	207
建設業	11,399
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	1,679
運輸業	1,217
卸売業	4,227
小売業	8,039
金融・保険業	1,130
不動産業	9,159
各種サービス	11,848
地方公共団体	—
その他	4,486

## 業種別リスク管理債権（平成22年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成22年3月末
国内店合計	63,015
製造業	11,239
農業、林業	613
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	302
建設業	12,435
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	1,769
運輸業、郵便業	1,483
卸売業、小売業	11,211
金融業、保険業	1,582
不動産業、物品賃貸業	9,493
学術研究、専門・技術サービス業	118
宿泊業	3,759
飲食業	558
生活関連サービス業、娯楽業	1,616
教育、学習支援業	22
医療・福祉	747
その他のサービス	2,196
地方公共団体	—
その他	3,863